

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤英津生

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤英津生

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,442,386	6,560,102	3,292,323	3,356,913	12,616,902
経常利益 (千円)	522,823	757,586	263,845	418,828	809,979
四半期(当期)純利益 (千円)	579,936	587,757	429,100	418,446	207,340
純資産額 (千円)			16,014,022	15,850,442	15,517,665
総資産額 (千円)			21,766,914	21,708,754	20,984,943
1株当たり純資産額 (円)			1,521.37	1,515.92	1,489.31
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	58.22	59.01	43.08	42.01	20.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			69.6	69.5	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	783,809	1,348,302			1,236,472
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,146	120,252			976,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,870	242,163			278,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,236,379	3,037,376	2,051,489
従業員数 (名)			482	463	476

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	463 [49]
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	229
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の営業形態はサービス業であるため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長に支えられて輸出関連企業に回復のきざしが見えるものの、円高の進行による影響等から国内におけるデフレ傾向は継続しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした環境下、当社グループの業況は、主力の曳船事業が景気の回復に伴う入出港船舶数の増加により作業数が増加、売上高は3,356百万円(前年同期比2.0%増)となり、利益面では営業利益は343百万円(前年同期比74.1%増)、経常利益は418百万円(前年同期比58.7%増)、四半期純利益は418百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 曳船事業

曳船事業は、東京湾入出港船舶数が自動車専用船、鉱石船、コンテナ船等の大型船を中心に回復し、作業数が増加、売上高は2,381百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は272百万円(前年同期比257.9%増)となりました。

#### 旅客船事業

旅客船事業は、カーフェリー部門においてはカーフェリー1隻の売却による2船体制への移行、それに伴う人員の減員など人件費の削減等を進めることでコスト削減をいたしました。売上高は積極的な営業活動を展開したものの、2船体制へ移行したこともあり、車両、旅客ともに続落傾向が続きました。

横浜港の観光船・交通船部門は、それぞれ横浜開港150周年記念行事の終了による乗船客減、羽田空港拡張工事の警戒船作業終了を主因として合計で15.3%の売上減となりました。

この結果旅客船事業の売上高は、748百万円(前年同期比15.5%減)となり営業利益は74百万円(前年同期比39.0%減)となりました。

#### 売店・食堂事業

売店・食堂事業は、主要顧客である東京湾フェリー乗船客が引き続き減少したことや、デフレ不況による個人消費の低迷などにより売上高は227百万円(前年同期比8.1%減)となりました。利益面では、コスト全般の削減に努めましたが3百万円の営業損失となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、723百万円増加し21,708百万円となりました。これは主に一年以内に期限が来る長期性預金や満期を迎えた国債により現金及び預金が1,248百万円増加し、船隊整備に伴う投資により建設仮勘定が164百万円増加しましたが、投資有価証券の評価損や持分法適用会社からの受取配当金の内部取引消去などにより、投資有価証券と関係会社株式が328百万円減少し、一年以内に期限が来る長期性預金や満期を迎えた国債の振替額が499百万円発生したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、391百万円増加し5,858百万円となりました。これは、主に未払法人税等が246百万円増加し、船舶売却に伴う手付金等が発生したことを主因としてその他流動負債が158百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、332百万円増加し15,850百万円となりました。これは主に第2四半期純利益が587百万円となりましたが、配当金の支払が199百万円発生し、その他有価証券評価差額金が68百万円減少し、為替換算調整勘定が55百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.2%減少し69.5%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ575百万円増加して3,037百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間末に比べ136百万円増加し358百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が683百万円計上され、資金支出を伴わない減価償却費が247百万円発生しましたが、売上債権が85百万円増加し、また非資金性収益の固定資産売却益が250百万円、賞与支給により賞与引当金が161百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間末に比べ資金支出は157百万円増加し219百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、定期性預金の解約により245百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間末に比べ資金支出は5百万円増加し、2百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、短期・長期借入金の純増と配当金の支払が15百万円発生したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

#### 新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
東京汽船(株)	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	509,675	平成22年7月

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

#### 売却

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月	摘要
東京汽船(株)	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	平成22年7月	設備更新に伴う売却
東京湾フェリー(株)	神奈川県 横須賀市	旅客船事業	船舶(カーフェリー)	平成22年7月	経営合理化に伴う売却

#### 重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等に係わる変更は、次のとおりであります。

#### 売却

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	四半期末帳簿価額(千円)	売却予定時期
東京汽船(株)	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	59,456	平成22年12月

(注) 1 売却船舶を当初の計画より変更いたしました。

2 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		10,010		500,500		75,357

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
齊藤昌哉	横浜市青葉区	1,358	13.57
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2 1 1	1,101	11.00
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社 東京三菱UFJ銀行)	40 ウォーター ストリート ボストン MA 02109 U.S.A.  (東京都千代田区丸の内2 7 1)	1,000	9.99
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1 18 6	500	4.99
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2 20 20	500	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	495	4.94
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	307	3.06
齊藤宏之	東京都世田谷区	302	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	300	2.99
東海汽船株式会社	東京都港区海岸1 16 1	276	2.75
計		6,140	61.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,908,000	9,908	同上
単元未満株式	普通株式 52,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,908	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式843株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	50,000		50,000	0.50
計		50,000		50,000	0.50

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	400	406	398	427	394	394
最低(円)	374	371	372	378	378	380

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,442,386	6,560,102
売上原価	4,969,556	4,927,592
売上総利益	1,472,829	1,632,509
販売費及び一般管理費		
販売費	179,102	166,257
一般管理費	947,529	901,600
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 1,126,631	<sup>1</sup> 1,067,858
営業利益	346,198	564,651
営業外収益		
受取利息	8,234	6,118
受取配当金	34,931	50,506
負ののれん償却額	14,034	16,407
持分法による投資利益	118,117	114,308
その他	22,402	22,021
営業外収益合計	197,719	209,363
営業外費用		
支払利息	16,675	15,935
貸倒引当金繰入額	1,125	-
その他	3,294	492
営業外費用合計	21,095	16,427
経常利益	522,823	757,586
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 117,520	<sup>2</sup> 250,987
特別修繕引当金戻入額	12,634	13,519
投資有価証券売却益	172,612	-
関係会社清算益	91,190	-
特別利益合計	393,958	264,506
特別損失		
役員退職慰労金	3,000	-
投資有価証券評価損	-	77,347
固定資産除却損	<sup>3</sup> 2,800	-
ゴルフ会員権評価損	500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,224
特別損失合計	6,300	82,571
税金等調整前四半期純利益	910,481	939,522
法人税、住民税及び事業税	237,846	317,459
法人税等調整額	50,210	38,145
法人税等合計	288,057	279,314
少数株主損益調整前四半期純利益	-	660,207
少数株主利益	42,487	72,450
四半期純利益	579,936	587,757

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,292,323	3,356,913
売上原価	2,529,756	2,475,041
売上総利益	762,566	881,872
販売費及び一般管理費		
販売費	85,685	82,380
一般管理費	479,337	455,583
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 565,022	<sup>1</sup> 537,964
営業利益	197,543	343,907
営業外収益		
受取利息	3,927	3,425
受取配当金	9,386	10,102
負ののれん償却額	8,203	8,203
持分法による投資利益	45,937	50,386
その他	10,491	11,684
営業外収益合計	77,946	83,803
営業外費用		
支払利息	8,993	8,514
貸倒引当金繰入額	62	-
その他	2,714	369
営業外費用合計	11,645	8,883
経常利益	263,845	418,828
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 115,497	<sup>2</sup> 250,987
特別修繕引当金戻入額	12,634	13,519
投資有価証券売却益	172,612	-
関係会社清算益	91,190	-
特別利益合計	391,935	264,506
特別損失		
役員退職慰労金	3,000	-
特別損失合計	3,000	-
税金等調整前四半期純利益	652,781	683,335
法人税、住民税及び事業税	74,524	133,882
法人税等調整額	115,730	88,941
法人税等合計	190,255	222,823
少数株主損益調整前四半期純利益	-	460,511
少数株主利益	33,425	42,065
四半期純利益	429,100	418,446

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,330,131	6,081,672
受取手形及び売掛金	2,406,720	2,332,009
有価証券	-	299,983
商品	26,972	25,029
貯蔵品	85,187	88,019
繰延税金資産	109,665	95,348
その他	340,662	315,924
貸倒引当金	12,231	11,961
流動資産合計	10,287,108	9,226,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	326,625	323,597
船舶(純額)	<sup>2</sup> 4,991,028	<sup>2</sup> 5,018,380
土地	1,327,651	1,327,651
その他(純額)	357,399	192,752
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 7,002,704	<sup>1</sup> 6,862,381
無形固定資産		
投資その他の資産	24,816	26,378
投資有価証券	1,527,898	1,703,523
関係会社株式	1,775,287	1,927,878
繰延税金資産	224,045	180,279
その他	923,111	1,114,819
貸倒引当金	56,217	56,342
投資その他の資産合計	4,394,125	4,870,158
固定資産合計	11,421,646	11,758,918
資産合計	21,708,754	20,984,943

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934,903	900,466
短期借入金	1,713,536	1,713,536
未払法人税等	313,880	67,602
役員賞与引当金	17,500	35,000
賞与引当金	210,577	201,769
その他	320,425	161,452
流動負債合計	3,510,822	3,079,828
固定負債		
長期借入金	158,439	200,207
退職給付引当金	1,176,466	1,148,652
役員退職慰労引当金	380,527	372,496
特別修繕引当金	318,003	348,514
繰延税金負債	180,762	188,619
資産除去債務	20,739	-
負ののれん	111,249	127,657
その他	1,302	1,302
固定負債合計	2,347,489	2,387,448
負債合計	5,858,312	5,467,277
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	14,696,064	14,307,509
自己株式	38,227	37,811
株主資本合計	15,233,694	14,845,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,325	116,837
為替換算調整勘定	184,692	128,705
評価・換算差額等合計	136,366	11,868
少数株主持分	753,114	683,978
純資産合計	15,850,442	15,517,665
負債純資産合計	21,708,754	20,984,943

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	910,481	939,522
減価償却費	517,284	477,347
負ののれん償却額	14,034	16,407
受取利息及び受取配当金	43,165	56,625
支払利息	16,675	15,935
持分法による投資損益（は益）	118,117	114,308
貸倒引当金の増減額（は減少）	336	144
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	71,027	35,845
特別修繕引当金の増減額（は減少）	16,787	30,510
賞与引当金の増減額（は減少）	4,144	8,807
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20,000	17,500
固定資産売却損益（は益）	117,520	250,987
固定資産除却損	2,800	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,224
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	172,612	77,347
関係会社清算損益（は益）	91,190	-
ゴルフ会員権評価損	500	-
売上債権の増減額（は増加）	133,796	74,711
たな卸資産の増減額（は増加）	10,886	888
仕入債務の増減額（は減少）	149,845	34,281
未払金の増減額（は減少）	93,636	77,953
未払消費税等の増減額（は減少）	12,111	6,255
預り金の増減額（は減少）	2,082	7,188
その他の流動負債の増減額（は減少）	87,973	67,008
その他の流動資産の増減額（は増加）	24,728	27,346
その他	2,528	367
小計	935,495	1,164,985
利息及び配当金の受取額	178,739	269,134
利息の支払額	17,335	15,689
法人税等の支払額	313,089	70,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,809	1,348,302

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却及び償還による収入	193,245	300,000
関係会社株式の取得による支出	177,171	-
有形固定資産の取得による支出	965,842	689,947
有形固定資産の売却による収入	215,000	342,747
定期預金の預入による支出	3,821,714	4,277,572
定期預金の払戻による収入	4,060,000	4,215,000
関係会社の整理による収入	103,190	-
その他の支出	16,226	12,357
その他の収入	40,986	268
貸付けによる支出	2,200	-
貸付金の回収による収入	1,585	1,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>369,146</b>	<b>120,252</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,167	-
長期借入金の返済による支出	45,368	41,768
自己株式の取得による支出	354	416
配当金の支払額	198,980	198,635
少数株主への配当金の支払額	-	1,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>248,870</b>	<b>242,163</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>165,792</b>	<b>985,886</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,070,586	2,051,489
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,236,379</b>	<b>3,037,376</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ2,612千円減少し、税金等調整前四半期純利益が7,836千円減少しております。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

1 たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価引下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>給料手当 106,640千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 169,079千円</p> <p>給料手当 254,940</p> <p>役員賞与引当金繰入額 20,000</p> <p>賞与引当金繰入額 56,088</p> <p>退職給付引当金繰入額 26,483</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,220</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>船舶 117,520千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>原状回復費 2,800千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>給料手当 97,570千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 167,407千円</p> <p>給料手当 243,017</p> <p>役員賞与引当金繰入額 17,500</p> <p>賞与引当金繰入額 50,584</p> <p>退職給付引当金繰入額 23,593</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,475</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>船舶 250,987千円</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>給料手当 52,352千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 80,588千円</p> <p>給料手当 127,650</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,001</p> <p>賞与引当金繰入額 13,952</p> <p>退職給付引当金繰入額 13,532</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,481</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>船舶 115,497千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>給料手当 48,271千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 87,446千円</p> <p>給料手当 120,720</p> <p>役員賞与引当金繰入額 8,750</p> <p>賞与引当金繰入額 11,913</p> <p>退職給付引当金繰入額 13,853</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,737</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>船舶 250,987千円</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,494,043千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,624,525千円
2 国庫補助金の受入による有形固定資産「船舶」の 圧縮記帳額 81,158千円	2 国庫補助金の受入による有形固定資産「船舶」の 圧縮記帳額 116,909千円
3 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保 証を行っております。	3 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保 証を行っております。
1 松柏興業(株) 120,000千円	1 松柏興業(株) 6,450千円
2 新昌船舶(株) 110,714	2 双葉船舶(株) 127,500
計 230,714	3 新昌船舶(株) 119,571
	計 253,521

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,510,216千円	現金及び預金 7,330,131千円
預入期間が3か月超の定期預金 3,273,837	預入期間が3か月超の定期預金 4,292,755
現金及び現金同等物 2,236,379	現金及び現金同等物 3,037,376

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	50,843

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,202	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	曳船事業 (千円)	旅客船事業 (千円)	売店・食堂 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,159,991	884,760	247,571	3,292,323		3,292,323
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,640	17,283	1,907	21,830	(21,830)	
計	2,162,631	902,044	249,478	3,314,154	(21,830)	3,292,323
営業利益又は営業損失( )	76,203	122,708	1,368	197,543		197,543

(注) 1 事業の種類は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 曳船事業.....曳船事業、貸船事業、防災関係事業等
- (2) 旅客船事業.....観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等
- (3) 売店・食堂事業...売店事業、レストラン事業等

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	曳船事業 (千円)	旅客船事業 (千円)	売店・食堂 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,296,615	1,626,526	519,244	6,442,386		6,442,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,280	35,273	3,560	44,114	(44,114)	
計	4,301,895	1,661,799	522,805	6,486,500	(44,114)	6,442,386
営業利益	222,204	122,972	1,021	346,198		346,198

(注) 1 事業の種類は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 曳船事業.....曳船事業、貸船事業、防災関係事業等
- (2) 旅客船事業.....観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等
- (3) 売店・食堂事業...売店事業、レストラン事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計が日本のみであるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,642,812	1,420,772	496,517	6,560,102		6,560,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,030	35,552	2,794	43,376	43,376	
計	4,647,842	1,456,324	499,311	6,603,478	43,376	6,560,102
セグメント利益	441,394	112,586	10,670	564,651		564,651

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,381,446	748,002	227,464	3,356,913		3,356,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,390	17,829	1,316	21,535	21,535	
計	2,383,836	765,832	228,780	3,378,449	21,535	3,356,913
セグメント利益又は損失( )	272,733	74,809	3,635	343,907		343,907

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

第1四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損77,347千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,515.92円	1,489.31円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 58.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 59.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	579,936千円	587,757千円
普通株式に係る四半期純利益	579,936千円	587,757千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	9,960,457株	9,959,644株

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 43.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 42.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	429,100千円	418,446千円
普通株式に係る四半期純利益	429,100千円	418,446千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	9,960,132株	9,959,644株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

東京汽船株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

東京汽船株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 和 俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。